

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

|   |   |
|---|---|
| (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....               | 2 |
| ①学生の確保の見通し.....                               | 2 |
| ア. 定員充足の見込み.....                              | 2 |
| イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....                  | 4 |
| ウ. 学生納付金の設定の考え方.....                          | 7 |
| ②学生確保に向けた具体的な取組状況.....                        | 8 |
| (2) 人材需要の動向等社会の要請.....                        | 8 |
| ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....             | 8 |
| ②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠..... | 9 |

## (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ①学生の確保の見通し

#### ア. 定員充足の見込み

日本の18歳人口は減少の一途を辿ることが統計結果より明らかであるが、特に東北地方の減少率は全国平均よりも高くなる見込みである。学校基本調査結果を基に作成されたりクルート進学総研のマーケットリポートVo1.82(2021年3月号)【資料1】によれば、18歳人口は2020年の116.7万人から2032年には102.4万人と12年間で約14.3万人(-12.3%)減少する予測である。東北地方については、2032年度の18歳人口は2020年度比で78.3%となる-21.7%の減少であり、全国平均減少率12.3%の1.76倍に達することが分かっている。しかしながら、東北地方各県の減少率は青森県(28.3%)、岩手県(23.5%)、秋田県(27.9%)、山形県(23.8%)、福島県(21.0%)と20%を超えているのに対し、宮城県だけは13.9%と全国平均並みである。一方、大学進学率は全国平均・地方平均とも少しずつ増加しており、2011年度における当該年度の高校卒業者の大学進学率(全国平均)47.7%から、2020年には51.1%に増加した。

2020年度の東北地方における進学率は41.3%であり、全国平均の51.1%と比して低いものの、2011年度の37.4%と比較して1.10倍の高い増加率を示している。また、本学が所在している宮城県の2020年度大学進学率は45.5%であり、東北地方の近県と比しても高い数値となっている。

また、大学進学者の地元残留率は、全国平均で2011年43.2%から2020年44.1%へとわずかであるが増加している。東北地方の地元残留率の増加率は比較的高く、北海道を除いた全国平均の中でも上位に位置する。

本学が設置している6学部16学科の2021年度入学者のうち、東北6県の出身者が97.0%を占め、そのうち65.9%の学生は宮城県の出身となっており、その割合は各学科において横ばい若しくは高まっている傾向にある。

新学部の設置を通して宮城県を中心としつつ隣接する岩手県、山形県、福島県からの志願者及び入学者数について、積極的かつ戦略的な入試・広報活動によりさらに増やす方を講じ、その結果として東北地方の志願者数を増加させ、さらに北海道(特に道南)並びに北関東方面への積極的な広報活動により長期的かつ安定的な学生数の確保を目指すこととする。

その一環として、本学では、2023年度より土樋キャンパス、多賀城キャンパス及び泉キャンパスの3キャンパス体制を見直し、土樋キャンパスに程近い地下鉄五橋駅に直結する利便性の高い場所に、17,557.15㎡の土地を購入し、新たにキャンパス(土樋・五橋キャンパス)を建設中である(2022年9月30日竣工予定)。

このキャンパス整備計画は、土樋・五橋を1つのキャンパスとするものであり、東北地方の玄関口である仙台駅の徒歩圏内に全ての学部を集約することで、宮城県はもとより隣接県からの通学可能圏が大幅に拡大することを意味している。通学利便性の向上のみならず新キャンパスの供用開始に際して、最新の施設設備を整えることによって教育研究環境が

さらに充実するため、学生募集においても高い期待があると考えている。2022 年度入学試験の志願者数も 2021 年度と比して 28%増加しており、新キャンパスへの期待が伺える。

#### 情報学部データサイエンス学科(入学定員 190 名)

科学技術の発展の中で、Society 5.0 に対応した AI や DX 推進が今後ますます重要になることが分かっている。また、情報技術の中でも、単なる数理情報系だけではなく文理融合のデータサイエンス領域及び社会情報系の応用課題を解決できる人材育成が急務である。これに対応するために、東北地方では初となるデータサイエンス学科の設置が必要不可欠である。

東北地方の大学では、以下に示す 5 校において関連する情報関係学科が存在するが、文理融合を掲げたデータサイエンスの領域を有する学科はないため、地域の人材育成の要望及び高校生の学びの要望に十分応えきれていないと言いがたい。よって、他地域にこれまで流出していたこの分野を志望する高校生、今後の Society 5.0 の時代を担う地域社会からの期待と要望に十分に答えられる学部学科の設置が必要である。

そこで、前記の人材養成を目指し、本学において情報学部データサイエンス学科を設置することとし、その入学定員については、教養学部情報科学科(入学定員 110 名 2023 年度より学生募集停止予定)を基礎とし、本学で主にデータ解析、人工知能及び通信ネットワーク等の情報通信技術等の人材育成を目指した工学部情報基盤工学科(入学定員 110 名 2023 年度より学生募集停止予定)への志願者も情報学部データサイエンス学科を志望することを見越し、190 名と設定した。

教養学部情報科学科の過去 5 年の平均入学志願者倍率及び工学部情報基盤工学科の過去 4 年の平均入学志願者倍率【資料 2】はそれぞれ 5.1 倍と 5.0 倍であり、情報学部データサイエンス学科においてもこれまで以上に積極的かつ戦略的な入試・広報活動により入学者の確保を図る。

また、これからの社会に必要な人材の育成を目指す文理融合学科を設置することは、文系志望学生と理工系志望学生の双方の受け皿と両方からのアプローチも可能となるため、中長期的な観点からも入学生の確保に繋がることが期待できる。

#### **【参考 関連する情報関係学科】**

- ・石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科(入学定員 45 名)
- ・東北文化学園大学工学部知能情報システム学科(入学定員 40 名)
- ・東北公益大学公益学部メディア情報コース(公益学部 6 コース全体で入学定員 240 名程度)
- ・岩手県立大学ソフトウェア情報学部データ・数理科学コース社会システムデザインコース(ソフトウェア情報学部 4 コース全体で入学定員 160 名)
- ・山形大学工学部情報・エレクトロニクス学科情報・知能コース(学科 2 コース全体で入学定員 150 名)

## イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### (a) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

定員充足の根拠となる調査として、現在高等学校2年生の生徒を対象とする本学情報学部への受験・入学意欲の調査を、株式会社リクルートに依頼し実施した【資料3】。

## ○東北学院大学 新学部設置に関するアンケート（高校生アンケート）結果概要

### (調査内容)

東北学院大学が設置する「情報学部」の学生確保の見通しを測定するため、高校生にアンケート調査を実施

### (調査期間)

2021年10月19日（火）～2022年1月12日（水）

### (調査対象)

宮城県を中心とした東北地方の他県及び北海道、他近県（新潟県・茨城県・栃木県）の公立・私立高等学校の2年生（2023年3月卒業予定者）

### (調査方法)

調査対象校に事前に調査協力を依頼し、承諾を得た対象校へ調査票を送付。各校の教職員から調査対象者（高校2年生）にホームルーム等の時間に教室で調査票を配布の上、その場で回収する方法により調査実施。なお、一般高校と併設高校ではそれぞれ異なる調査票を用いている。

### (実施校数・人数)

発送校数 136校

回収・集計対象校数 120校（88%）

有効回答者数 19,135人

### (調査結果) \*文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た高校生に関する基本情報について、回答者の内訳、全体傾向をみると、高校卒業後の進路について「大学」と回答した数が81.8%にのぼり、アンケート回答者の8割以上の生徒が、大学への進学を検討している。

次に、進学希望エリアをみてみると、「宮城県」と回答した数が54.4%にのぼり、アンケート回答者の5割以上が、宮城県への進学を検討している。加えて、高校所在エリア別にみると、宮城県では83.1%が自県（宮城県）への進学を検討している。

また、進学先として興味のある学問分野について、最も回答数が多かったのが「経済・経営・商」分野の19.5%、次いで「教育・保育」分野17.8%、「医療・保健・衛生」分野16.7%と続き、「工学」分野12.8%、「情報」分野9.2%だった。特に、学問分野としての「工学」「情報」分野については、男子の回答数が「工学」分野22.4%、「情報」分野15.1%にのぼり、本学を志望する可能性の高い高校2年生にとって、相対的に魅力のある分野として映っていることがわかる。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している情報学部の概要を示し、本学部への受験意向並びに入学意向も尋ねた。

本学情報学部への受験・入学意向に関する調査では、一般高校における大学進学希望者 15,437 人のうち「受験候補（ぜひ受験したい・受験したい・受験先の一つとして検討したい、計）」という回答が 2,857 人（18.5%）だった。

次に、「受験候補」との回答者に対して、本学情報学部への入学意向について回答を求めたところ、「入学したい（ぜひ入学したい・入学したい、計）」という回答が 692 人（「受験候補」という回答者の 24.2%）だった。…①

また、併設高校の生徒には「内部推薦による入学希望」を聴取しており、一般高校と併設高校の入学意向の聴取方法が異なっている。その前提を踏まえ、併設高校の生徒 219 人のうち、本学情報学部への内部推薦を「希望する（とても希望する・希望する、計）」という回答は 74 人（33.8%）だった。…②

上記の①②を合算した、本学情報学部への入学を具体的に検討している人数は、合計 766 人にのぼるが、本学他学部への入学意向と重複回答が含まれるため、766 人という回答者数は入学意向の最大数と捉え、以下のとおり最小数を算出している。

アンケート調査では、本学情報学部を含む他学部で「入学したい（ぜひ入学したい・入学したい、計）」と回答した 1,990 人、および併設高校において、本学情報学部を含む他学部への内部推薦を「希望する（とても希望する・希望する、計）」と回答した 219 人に対して、第一希望の学部を尋ねた。その上で、本学情報学部を「第一希望」とした回答者数は 369 人（18.5%）、併設高校において本学情報学部を「第一希望」とした回答者数は 19 人（8.7%）となっており、本学情報学部を第一希望として入学を具体的に検討している人数は、合計 388 人にのぼる結果を得た。

これらの結果から、本学情報学部への入学を具体的に検討している人数は、最小 388 人～最大 766 人にのぼり、この数値は本学部が予定する入学定員 190 人に対し、最低でも入学定員の約 2.04 倍となることから、本学部への入学者は適切に確保できると考えることができる。

#### (b) 既設学部等の過去 5 年程度の入学志願者状況等

本学において 2023 年度に向けた改組に伴い、大学全体としての学部・学科構成を見直し、既設学部等の定員も変更することとする【表 1】。

具体的には、教養学部地域構想学科（入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定）を基礎として地域総合学部地域コミュニティ学科（入学定員 150 名）を設置し、併せて経済学部共生社会経済学科（入学定員 187 名、同）を基礎として地域総合学部政策デザイン学科（入学定員 145 名）を設置する。この改組に伴い、経済学科の入学定員 440 名を見直して 10 名減員させ 430 名とする。

さらに、本学のハード面及びソフト面の情報教育を一本化して文理融合を掲げる情報学部データサイエンス学科（入学定員 190 名）を設置するため、教養学部情報科学科（入学定

員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定)及び工学部情報基盤工学科 (入学定員 110 名、同)を募集停止し、文理融合を図る学科を設置する。この設置に伴い、工学部の既設学科の入学定員も見直しを計り、同電気電子工学科は工学系情報分野の進学希望者に門戸を広げるため入学定員を 110 名から 130 名へと増員させ、同機械知能工学科及び環境建設工学科も各々の分野と関連した情報系分野の進学希望者の受け入れも視野に入学定員を 115 名へと変更する。

併せて、教養学部人間科学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定)を基礎とした人間科学部心理行動科学科 (入学定員 165 名)及び教養学部言語文化学科 (入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定)を基礎とした国際学部国際教養学科 (入学定員 130 名)を設置する。

文学部では、教員養成を目的とする教育学科(入学定員 50 名)に対する入学希望者を十分見込めるため入学定員を 70 名に増員し、総合人文学科も同じく入学希望者が安定して見込めるため入学定員を 10 名増員し 60 名とする。なお、英文学科の入学定員を 180 名から 30 名を減じ 150 名とし、歴史学科の入学定員 170 名を据え置くこととする。

経営学部経営学科の入学定員 341 名に変更は無く、法学部法律学科は入学定員を 3 名減じて 355 名とした。

また、大学全体として編入学制度を見直し、2 年次編入学の実績が少ないことからこれを廃止するとともに、3 年次編入学についてもこれまでの実績に照らして一部見直しを図ることとした。

以上のことより、既存学部学科においても、入学希望者の確保の見通しが十分あることを踏まえた上で入学定員を変更するものであり、入学定員の変更後もこれまで以上に入試・広報活動を展開することにより安定した学生の確保が可能であると考え。

なお、既設学部等の過去 5 年間 (2016 度～2020 年度) の志願者数等の推移は、【資料 2】のとおりである。志願者数(入学定員に対する倍率)、受験者数(入学定員に対する倍率)、合格者数、入学辞退者数、入学者数、東北地方からの入学者数、宮城県からの入学者数、歩留率(入学者／合格者)、入学定員及び定員超過率のそれぞれを示している。大学全体として、過去 5 年の平均志願倍率は 4.6 倍、平均受験倍率は 4.2 倍程度を確保しており、入試合格者に対する入学者の歩留率は近年低下してきているものの、平均 47.8%を維持している。東北地方からの入学者比率はコンスタントに 90%以上を維持し、宮城県からの地元入学者比率も安定して 60%以上を維持している。

2023 年度以降の入試においても、キャンパス統合により通学の利便性を図りつつ更なる教育環境の向上を実現することにより、受験志望者数がさらに増加することが見込まれる。

【表1】学部等設置に伴う大学組織の移行表

| 2022年度                     |          |      |                 |       | 2023年度(案)                  |            |      |       |       |
|----------------------------|----------|------|-----------------|-------|----------------------------|------------|------|-------|-------|
| 学部                         | 学科       | 入学定員 | 編入学定員           | 収容定員  | 学部                         | 学科         | 入学定員 | 編入学定員 | 収容定員  |
| 文学部                        | 英文学科     | 180  | 2年次 6<br>3年次 12 | 762   | 文学部                        | 英文学科       | 150  | 3年次 3 | 606   |
|                            | 総合人文学科   | 50   | 3年次 2           | 204   |                            | 総合人文学科     | 60   | 3年次 1 | 242   |
|                            | 歴史学科     | 170  | 2年次 2<br>3年次 3  | 692   |                            | 歴史学科       | 170  | 3年次 1 | 682   |
|                            | 教育学科     | 50   |                 | 200   |                            | 教育学科       | 70   |       | 280   |
| 経済学部                       | 経済学科     | 440  | 2年次 6<br>3年次 9  | 1,796 | 経済学部                       | 経済学科       | 430  |       | 1,720 |
|                            | 共生社会経済学科 | 187  | 2年次 4<br>3年次 3  | 766   | 地域総合学部                     | 政策デザイン学科   | 145  |       | 580   |
| 経営学部                       | 経営学科     | 341  | 2年次 6<br>3年次 8  | 1,398 | 経営学部                       | 経営学科       | 341  | 3年次 2 | 1,368 |
| 法学部                        | 法律学科     | 358  | 2年次 4<br>3年次 6  | 1,456 | 法学部                        | 法律学科       | 355  |       | 1,420 |
| 工学部                        | 機械知能工学科  | 110  | 3年次 6           | 452   | 工学部                        | 機械知能工学科    | 115  |       | 460   |
|                            | 電気電子工学科  | 110  | 3年次 6           | 452   |                            | 電気電子工学科    | 130  |       | 520   |
|                            | 環境建設工学科  | 110  | 3年次 5           | 450   |                            | 環境建設工学科    | 115  |       | 460   |
|                            | 情報基盤工学科  | 110  | 3年次 5           | 450   |                            | —          |      |       |       |
| 教養学部                       | 人間科学科    | 110  | 2年次 2<br>3年次 2  | 450   | 人間科学部                      | 心理行動科学科    | 165  |       | 660   |
|                            | 言語文化学科   | 110  | 2年次 2<br>3年次 2  | 450   | 国際学部                       | 国際教養学科     | 130  |       | 520   |
|                            | 情報科学科    | 110  | 2年次 2<br>3年次 2  | 450   | 情報学部                       | データサイエンス学科 | 190  |       | 760   |
|                            | 地域構想学科   | 110  | 2年次 2<br>3年次 2  | 450   | 地域総合学部                     | 地域コミュニティ学科 | 150  |       | 600   |
| 総入学定員： 2,656 総収容定員： 10,878 |          |      |                 |       | 総入学定員： 2,716 総収容定員： 10,878 |            |      |       |       |

ウ. 学生納付金の設定の考え方

学生納付金の額は、本学が建学の精神に基づいて私立大学としての役割を果たすために策定している中長期的な財政計画に基づいて適正に設定されている。特に、本学の財政状況、収支予想、他大学学生納付金との比較を柱としながら、総合的な検討を重ねて学生納付金を設定している。

新設する情報学部データサイエンス学科は教養学部情報科学科（2023年4月学生募集停止予定）を基礎として届出にて設置するものであることから、情報学部データサイエンス学科の入学料、授業料、施設設備資金及び教育充実費は教養学部情報科学科（同）のものと同額とすることとした。当該学部では全ての専任教員に実験室又は研究ユニットが準備され、教育・研究において実験が重視されているため、実験実習料を設定する。2023年度情報学部データサイエンス学科入学生の初年度学生納付金は、合計1,484千円（入学料270千円、授業料874千円、施設設備資金250千円、教育充実費20千円、実験実習料70千円）となる。

この情報学部データサイエンス学科の初年度納付金の額は、2021年度の日本私立大学連

盟による学生納付金調査結果によれば、東日本の私立大学の情報科学系学部の学生納付金の平均値とほぼ同程度となっている。

## ②学生確保に向けた具体的な取組状況

本学は、高校生を中心とする大学受験生並びに地域社会全般に対して、各種の広報活動を展開する。具体的な活動としては、例年発行している大学案内に学部紹介のコンテンツを盛り込み、オープンキャンパスや高校進路部教員対象の進学指導者懇談会、高校での進路説明会及び各種合同入試説明会、ガイダンス等で配布する予定である。この他、大学ホームページはもとより進学系サイトへの情報掲載、新聞及びテレビのマスメディア、WEB 広告や SNS のデジタルメディア等、訴求するターゲットに応じて各種広告媒体を利用し広報活動を展開する予定である。

なお、広報活動においては、全てにおいて「設置届出中」であることを明示し、学部設置計画が変更される可能性があることも併せて伝え、受験生への影響も配慮しつつ実施することとする。

以上のような多角的かつ積極的な広報活動を展開し、学生確保のために万全の態勢を整えている。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学部が目指すのは、基礎的な学修を通じて情報に対する理解を深めながら、単なる知識や技術の蓄積ではなく、その知識や技術に裏づけされた実践的な課題解決能力を持つ情報ジェネラリストの養成である。このような目的から、本学部の設置にあたり「情報科学、数理科学、社会科学を包括する学びを通じて、人間の社会活動によって生み出される情報を理解する能力を育み、情報活用に基づいた社会の課題解決や新たな社会的価値の創出に貢献する人材を育成する」という教育理念を掲げている。

また、本学部での学びはデータサイエンスなどの情報技術を科学的に理解することを重視し、データ分析力とデータ活用力に重きを置く。これは、文部科学省 Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会、新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース「Society 5.0 に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～（概要）」（2018年6月）において、「我が国では情報科学や AI に関する高度な知識・技術を持つ人材の数が極めて限定的で、…（中略）… 情報科学系教育体制の充実は喫緊の課題であると考えられる。」とあるように、社会的な要請と合致するものである。

上記の教育理念や社会の要請の下で、以下に記す人材を輩出することにより、各地域社会に貢献する「社会貢献機能」の具現化を図るものである。

(ア) 幅広い教養を身に付け、将来にわたって自ら研鑽を重ね、自己と他者の理解を深めることができる人材



(イ) 情報科学、数理科学、社会科学を融合した総合知を備えながら、データサイエンス等の情報技術を科学的に理解する人材

(ウ) 持てる知識と能力を積極的に活用し、地域社会に期待される使命を真摯に果たし続けることができる人材

なお、以上の教育理念及び養成すべき人材像に資するべく、以下に掲げる教育目標5点を設定する。

(ア) 高い理想を持ち社会に貢献しようとする人材を育成する

(イ) 情報を通じて社会を理解しようとする旺盛な知的好奇心を持たせる

(ウ) 社会で生み出される情報を活用し、新たな価値を創造する能力を修得させる

(エ) 技術と社会の激しい変化に追いつき対応できる能力を身に付けさせる

(オ) 社会に潜在する課題を発見し、文系・理系の双方の知識を用いて実践的に解決できる能力を養う

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

情報学部データサイエンス学科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることについての根拠として、企業を対象とする人材需要の調査を、株式会社リクルートに依頼し実施した【資料4】。

○東北学院大学 人材需要の見通し調査 結果概要

(調査内容)

東北学院大学が設置する「情報学部」の人材需要の見通しを測定するため、企業等2,240社にアンケート調査を実施

(調査期間)

2021年10月28日(木)～2021年11月30日(火)

(調査対象)

東北学院大学への求人実績がある一般企業等2,240社

(調査方法)

調査対象となる企業の新卒採用責任者・担当者宛にアンケート調査用紙を送付し、協力可能な場合、回答済のアンケート調査用紙を返送いただく方法により調査実施

(調査実施数・回答数)

調査実施数：上記一般企業等2,240社

調査回答数：667社(回収率29.8%)

(調査結果) \*文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た企業等の業種は、「卸売・小売業」が最も多く19.9%、次いで「建設業」14.7%、「製造業」11.8%、「電気通信・IT関連業」11.2%、「その他サービス業」8.7%となっており、合計19にわたる幅広い業種から回答を得た。

企業等の所在地は、「宮城県」221社(33.1%)、「東京都」204社(30.6%)を筆頭に、

主に東北・関東を中心に幅広く各企業等から回答を得た。

回答企業等の規模は、「正社員数 100～500 人未満」が 41.7%、「正社員数 1,000～3,000 人未満」15.0%、「正社員数 500～1,000 人未満」14.2%であった。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している情報学部の概要を示し、本学部が養成する人材の社会的ニーズについて、また本学部の卒業生の採用意向について尋ねた。

回答を得た企業等 667 件のうち、情報学部が養成する人物像に対して「必要になる」と回答を得た企業等は 248 件 (37.2%)、「ある程度必要になる」と回答を得た企業等は 235 件 (35.2%) と、合計 483 件 (72.4%) の企業等から、本学情報学部が養成する人材の社会的ニーズは高いという回答を得た。「あまり必要にならない」「必要にならない」という回答が合計 6.9%であることも踏まえると、本学部卒業生の社会的ニーズは一定程度確保されていると考えられる。

また、本学卒業生の採用意向について回答を得た企業等 666 件のうち、本学情報学部の卒業生を「採用対象になる」と回答を得た企業等は 367 件 (55.1%)、「おそらく採用対象になる」と回答を得た企業等は 158 件 (23.7%) と、合計 525 件 (78.8%) の企業等から、本学情報学部の卒業生の採用に意欲があるとの回答を得た。

以上の調査結果から、本学情報学部が養成する人材の需要は高いものとする。

なお、経済産業省委託事業によるみずほ情報総研株式会社の「—IT 人材需給に関する調査—調査報告書」（2019 年 3 月）では、2030 年時点の IT 人材の需給ギャップは、生産性上昇率が「0.7%」の場合、2030 年時点での需給不足は 16.4 万人～78.7 万人（中間では 44.9 万人）になると試算されている。また、AI 関連の業務については、2030 年の AI 人材の需要に対する供給不足は、12.4 万人程度と試算されている【資料 5】。

東北地方での IT 人材については、経済産業省東北経済産業局情報政策室が公表した「東北地域のデジタル化・DX に向けた状況と関連施策」（2021 年 3 月 15 日）において、2020 年 11 月から 12 月に管内の中堅・中小企業約 2,000 社に対して、デジタル化の状況に係るアンケート調査を実施（回答 566 社、回答率 28%）した結果、約 5 割が勤怠管理等の一部の業務プロセスで効率化を図っているにとどまっていると報告されている。また、デジタル化にあたり、約 7 割は人材の不足を課題としていることが報告されている【資料 6】。

東北地方の各県を見てみると、青森県では八戸 IT・テレマーケティング未来創造協議会が設立されており、人材育成を含む様々な活動に取り組んでいる。岩手県では 2020 年度～2028 年度の期間で「いわて IT 産業成長戦略」に取り組んでおり、このなかで IT 人材不足に対応するために高度 IT 人材の育成・確保・定着に向けた取り組みを強化している。秋田県では 2021 年度より「秋田 DX クラブ運営事業」に取り組んでおり、高校生によるデジタルコンテンツ開発を県内の情報系企業が支援するなど、不足する IT 人材の育成を図っている。山形県では 2020 年に「やまがた AI 部運営コンソーシアム」を設立し、企業有志が始めた高校生に人工知能 (AI) 教育をする取り組みなどを行い、人材不足に対応している。仙台市で

は ICT との融合で新事業を創出する「X-TECH (クロステック) イノベーション都市」構想を推進しており、介護、農業、防災の分野を含めて力を入れている。また、この構想を推進するに当たり、人材不足を補うために仙台市自ら AI-Ready 人材育成事業などで人材育成プログラム事業を行っている。このような東北地方の各県や市での取り組み状況を見ても、IT 人材不足は明らかである。

また、文部科学省「令和 3 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」によると、公立中学校・高等学校の受験者の減少傾向が続いており、特に中学校の採用倍率は 5 倍を下回り、新規学卒者の受験者が減少している。同調査によれば、東北各県の採用倍率はほとんどが全国平均を下回っている。加えて、宮城県教育委員会「第 2 期みやぎの教育情報化推進計画」(2017 年 3 月、2020 年 11 月改訂) では、前計画(2013-2015 年度)の活動を指標化して、その実績値が示されている。これによると「教員の ICT 活用指導力」に関する実績値は多くの項目で目標値に到達しておらず、全国平均値を下回っている現状が示されており、今後の継続的な課題となっている。このように、近隣地域では ICT を活用できる教員の数は十分でないことを読み取ることができる。以上の理由から、情報技術を科学的に理解し、教育での ICT 活用を実践的に学んだ本学部の学生のニーズは高いと考える。